

## 第2章 現状と課題

- 第1節 地理的条件
- 第2節 1市2町のなりたち
- 第3節 人口・世帯
- 第4節 産業
- 第5節 生活基盤
- 第6節 圏域構造
- 第7節 地域の課題

## 第2章 現状と課題

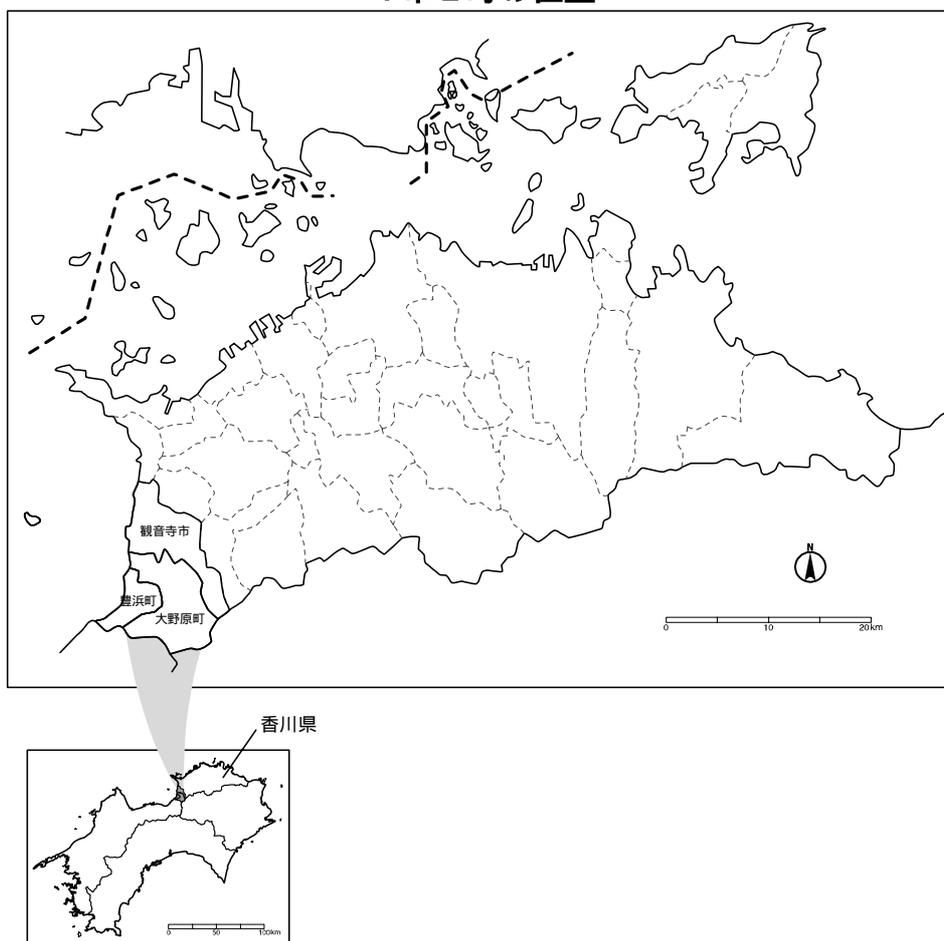
### 第1節 地理的条件

#### (1) 位置・面積

1市2町は香川県の西南部に位置し、西は瀬戸内海の燧灘に面し、沖合いに島しょを有しています。南は讃岐山脈の雲辺寺山、金見山などを境に徳島県や愛媛県に接しています。さらに、高知県にも近く、四国の中央部に位置しています。

1市2町の総面積は117.45 k m<sup>2</sup>となり、県の総面積1,876.16 k m<sup>2</sup>の6.3%を占めています。

1市2町の位置



#### (2) 地勢・気候

1市2町の地勢は、東部から南部にかけては讃岐山脈の雲辺寺山、金見山を経て海岸部に連なる山間地、北部は七宝山などと丘陵地が連なっています。西部は、瀬戸内海の燧灘に面し、遠浅の美しい海岸線が続いており、沖合いには伊吹島などがあります。

中央部には三豊平野が広がり、そのほぼ東部から西部に向かって財田川、柞田川などの河川が流れ、豊かな田園地帯となっており、河口付近に観音寺市の市街地が形成されています。また、三豊平野にはため池が多数点在し、1市2町の地勢の大きな特色となっています。

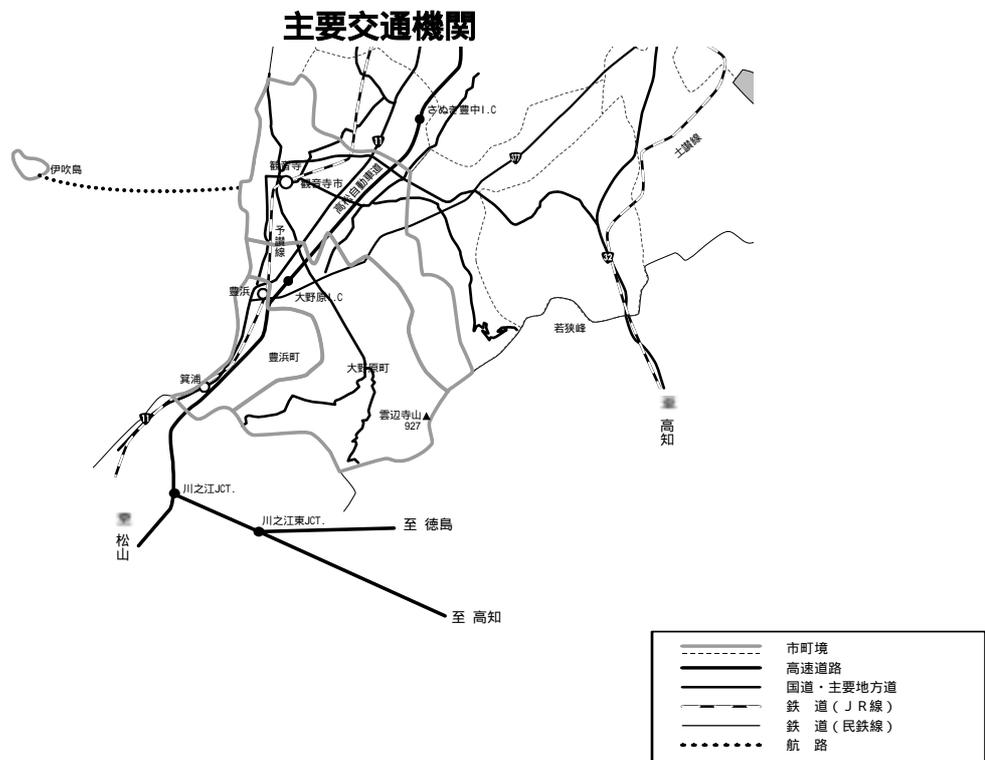
1市2町の気候は、瀬戸内式気候に属しますが、降水量は、年間1,000ミリメートル前後で、梅雨期と台風時に集中し、冬季は、平野部において少なくなります。平均気温は摂氏15～16度、最高気温は摂氏35度に達し、最低気温は氷点下4度にもなりますが、1年を通して温暖です。

### (3) 交通条件

1市2町の幹線交通としては、北東から南西に向かう高松自動車道、国道11号、377号、JR予讃線によって、幹線交通軸が形成されています。特に、高速道路については、1市2町の域内に大野原インターチェンジを有し、四国横断自動車道と四国縦貫自動車道が交差する川之江ジャンクションに近接しています。

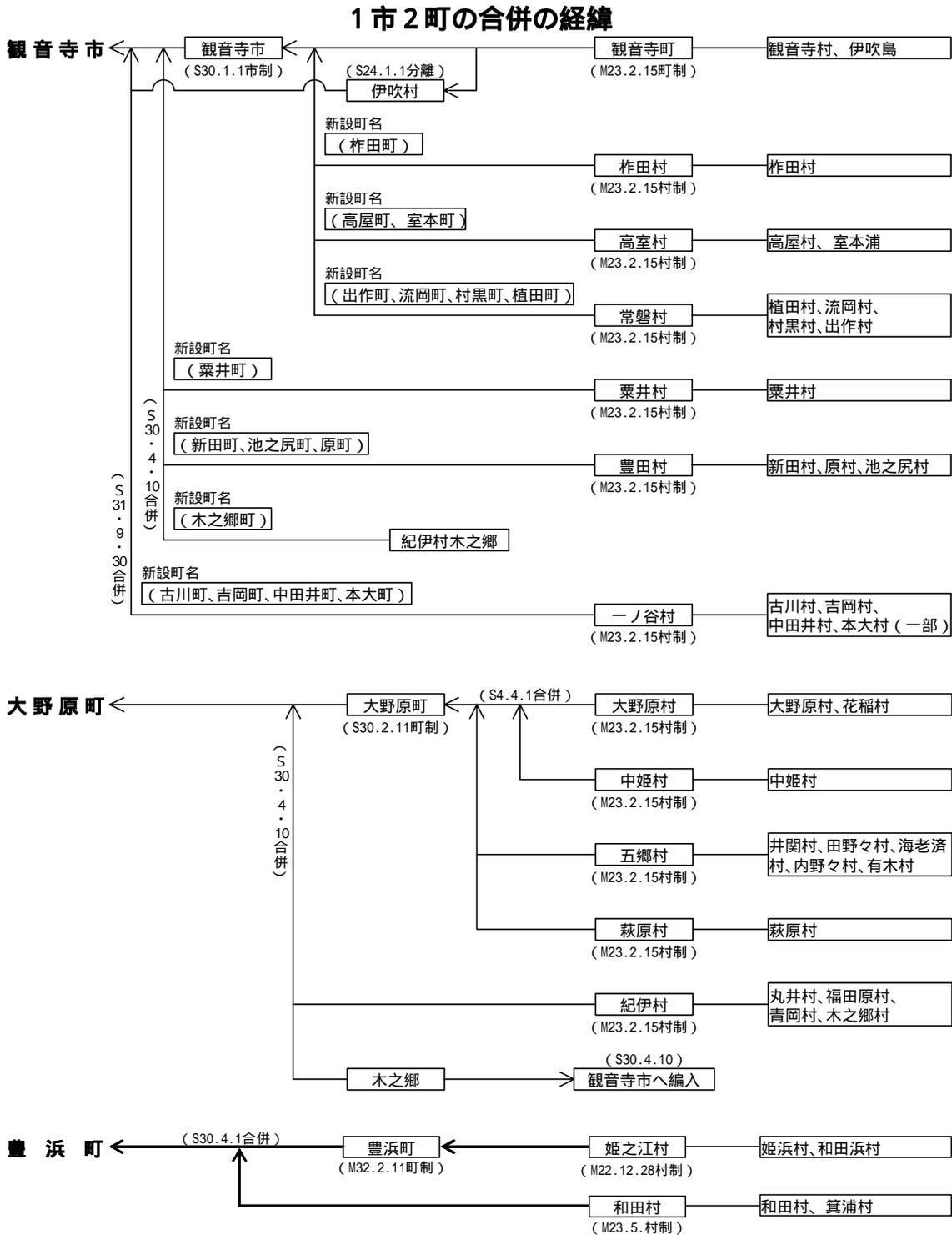
さらに、JR観音寺駅には高松・岡山と松山を結ぶ特急電車が停車するほか、土讃線の分岐点であるJR多度津駅、高松空港など交通の結節点にも近く、四国の中心的位置に近い立地となっています。

また、地域内交通としては、観音寺市の市街地から放射線状に幹線道路が伸びており、それと交差する形で国道11号、377号などが走っています。JR予讃線については観音寺駅のほか豊浜駅、箕浦駅があり、通勤、通学等の足となっています。このほか、伊吹島へは市営の航路があります。



## 第2節 1市2町のなりたち

現在の1市2町は、昭和30年代前半の「昭和の大合併」の時期に形成されています。



## 第3節 人口・世帯

### (1) 人口

平成12年(2000年)の国勢調査によると、1市2町の総人口は66,555人で、昭和60年(1985年)の69,308人と比較して、2,753人(4.0%)の減少となっています。

#### 人口推移

単位：人

	昭和40年 (1965年)	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)
観音寺市	44,200	43,162	44,131	44,927	45,569	45,500	45,103	44,755
大野原町	14,135	13,256	13,052	13,264	13,473	13,262	13,068	12,799
豊浜町	10,764	10,235	10,237	10,244	10,266	9,674	9,371	9,001
1市2町計	69,099	66,653	67,420	68,435	69,308	68,436	67,542	66,555
香川県計	900,845	907,897	961,292	999,864	1,022,569	1,023,412	1,027,006	1,022,890
1市2町割合	7.7%	7.3%	7.0%	6.8%	6.8%	6.7%	6.6%	6.5%

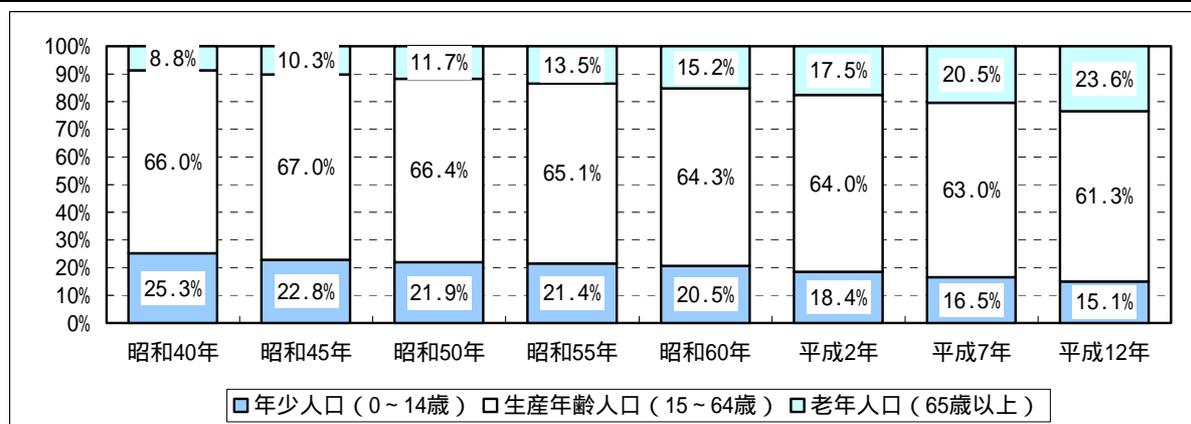
資料：国勢調査

また、年齢階層別に見ると、昭和60年(1985年)には15.2%であった65歳以上の老年人口比率が平成12年(2000年)には23.6%となり、一方、年少人口(0~14歳)比率は昭和60年(1985年)の20.5%から平成12年(2000年)には15.1%となっています。平成12年(2000年)におけるわが国全体の老年人口比率は17.3%、年少人口比率は14.6%となっており、1市2町は全国平均よりも高齢化が進んでいます。

このように、少子・高齢化が進行しつつある中で、15歳から64歳までの生産年齢人口も減少傾向にあり、1市2町における活力の低下が懸念されます。

#### 年齢階層別人口比率の推移

	昭和40年 (1965年)	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)
1市2町計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口(0~14歳)	25.3%	22.8%	21.9%	21.4%	20.5%	18.4%	16.5%	15.1%
生産年齢人口(15~64歳)	66.0%	67.0%	66.4%	65.1%	64.3%	64.0%	63.0%	61.3%
老年人口(65歳以上)	8.8%	10.3%	11.7%	13.5%	15.2%	17.5%	20.5%	23.6%



資料：国勢調査

## (2) 世帯数

1市2町の世帯数は平成12年に21,393世帯となり、これまで一貫して世帯数の増加が続いています。一方、1世帯あたりの人員については、核家族化等に伴い、昭和60年(1985年)の3.59人から平成12年(2000年)には3.11人となり減少が続いています。

### 世帯数推移

	昭和40年 (1965年)	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)
人口(人)	69,099	66,653	67,420	68,435	69,308	68,436	67,542	66,555
世帯数(世帯)	16,100	16,818	17,822	18,925	19,322	19,679	20,481	21,393
1世帯あたり人員(人)	4.29	3.96	3.78	3.62	3.59	3.48	3.30	3.11

資料：国勢調査

## 第4節 産 業

### (1) 就業構造・事業所数

1市2町の産業別就業人口は、平成12年(2000年)に34,978人となっており、このうち第1次産業が14.5%、第2次産業が34.8%、第3次産業が50.5%となっています。

#### 産業別就業人口(平成12年)

	就業人口				構成比				
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
観音寺市	2,502	8,144	12,443	63	23,152	10.8%	35.2%	53.7%	0.3%
大野原町	2,003	2,286	2,955	0	7,244	27.7%	31.6%	40.8%	0.0%
豊浜町	565	1,754	2,262	1	4,582	12.3%	38.3%	49.4%	0.0%
1市2町計	5,070	12,184	17,660	64	34,978	14.5%	34.8%	50.5%	0.2%
香川県計	37,582	149,372	322,675	1,725	511,354	7.3%	29.2%	63.1%	0.3%

資料：国勢調査

また、事業所統計によると、平成13年(2001年)の事業所数は3,985、従業者数は31,881人となっており、平成8年(1996年)に比較すると、いずれも減少傾向にあります。

#### 事業所数・従業者数

	事業所数					従業者数				
	昭和61年 (1986年)	平成3年 (1991年)	平成8年 (1996年)	平成11年 (1999年)	平成13年 (2001年)	昭和61年 (1986年)	平成3年 (1991年)	平成8年 (1996年)	平成11年 (1999年)	平成13年 (2001年)
1市2町計	4,258	4,299	4,303	3,871	3,985	30,492	31,205	37,774	29,913	31,881
香川県計	61,309	62,090	61,183	55,790	57,335	454,192	489,876	517,224	446,111	486,512
1市2町割合	6.9%	6.9%	7.0%	6.9%	7.0%	6.7%	6.4%	7.3%	6.7%	6.6%

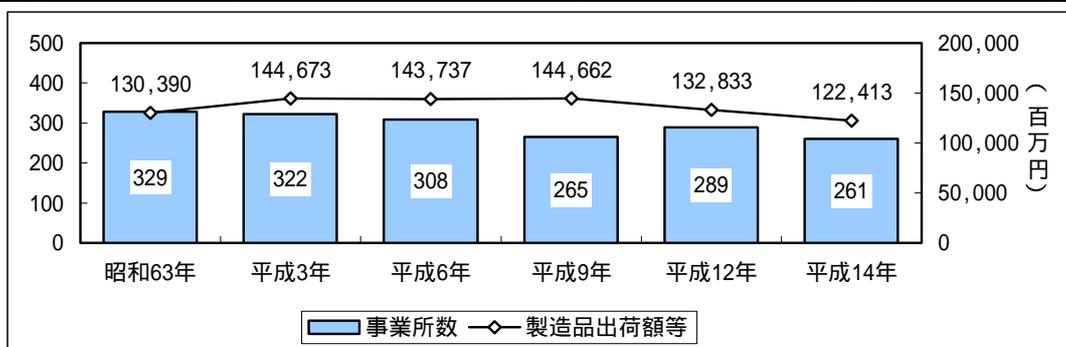
注：平成11年は公務を除く 資料：事業所統計

### (2) 工 業

工業統計によると、1市2町の事業所(工場)数は、平成14年(2002年)に261、製造品出荷額等は約1,224億円となっています。

#### 事業所(工場)数・製造品出荷額等

	事業所数						製造品出荷額等					
	昭和63年 (1988年)	平成3年 (1991年)	平成6年 (1994年)	平成9年 (1997年)	平成12年 (2000年)	平成14年 (2002年)	昭和63年 (1988年)	平成3年 (1991年)	平成6年 (1994年)	平成9年 (1997年)	平成12年 (2000年)	平成14年 (2002年)
1市2町計	329	322	308	265	289	261	130,390	144,673	143,737	144,662	132,833	122,413
香川県計	4,350	4,229	3,899	3,470	3,124	2,706	1,986,793	2,602,886	2,355,600	2,501,875	2,145,909	2,053,636
1市2町割合	7.6%	7.6%	7.9%	7.6%	9.3%	9.6%	6.6%	5.6%	6.1%	5.8%	6.2%	6.0%



資料：工業統計

1市2町の特徴としては、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）について産業分類別に見ると、「パルプ」「食料品」「印刷」「一般機械」「衣服」などが盛んであり、特に「パルプ」は香川県内での割合が高くなっています。

近年、1市2町においては、工場立地が進む一方、閉鎖や休業も見られることから、今後の製造品出荷額等の推移は厳しいものになることが予想されます。

### 主要製造品出荷額等（産業中分類：平成14年）

	パルプ	食料品	印刷	一般機械	衣服
1市2町計（万円）	3,812,123	3,341,844	421,216	936,401	308,905
香川県計（万円）	10,907,965	28,403,098	5,397,815	13,352,063	5,056,040
1市2町割合	34.9%	11.8%	7.8%	7.0%	6.1%
1市2町事業所数（事業所）	18	94	16	21	28

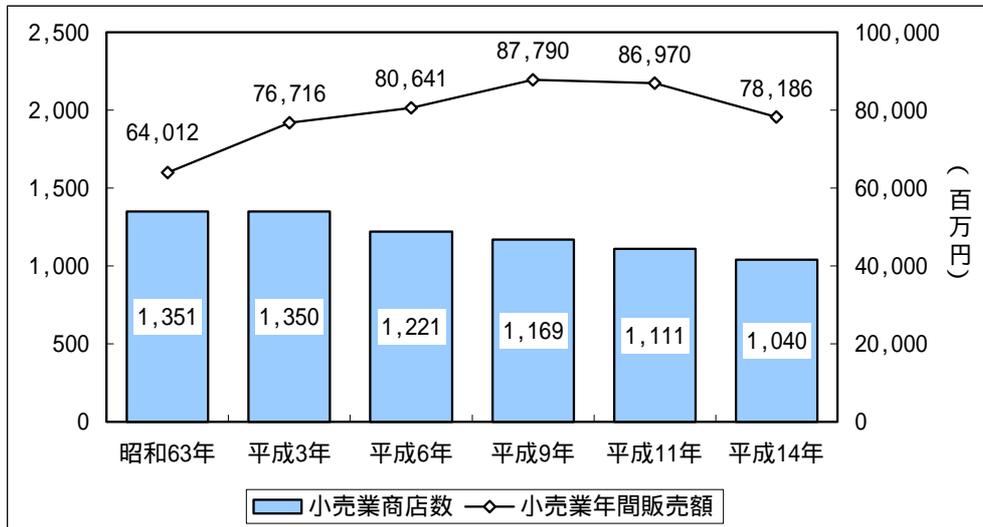
資料：工業統計

### （3）商 業

商業統計によると、1市2町の小売業商店数は、平成14年（2002年）1,040、小売業の年間販売額は約782億円となっており、商店数が減少する中で販売額も増加から減少に転じています。このように小売業年間販売額は減少傾向にありますが香川県全体でも減少傾向を示しており、1市2町の香川県内における割合は高まり、平成14年（2002年）には6.4%に達しています。

### 小売業商店数・年間販売額

	小売業商店数						小売業年間販売額					
	昭和63年 (1988年)	平成3年 (1991年)	平成6年 (1994年)	平成9年 (1997年)	平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	昭和63年 (1988年)	平成3年 (1991年)	平成6年 (1994年)	平成9年 (1997年)	平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)
1市2町計	1,351	1,350	1,221	1,169	1,111	1,040	64,012	76,716	80,641	87,790	86,970	78,186
香川県計	15,839	15,792	14,897	13,944	13,648	12,502	1,039,261	1,294,163	1,346,963	1,418,836	1,375,844	1,213,446
1市2町割合	8.5%	8.5%	8.2%	8.4%	8.1%	8.3%	6.2%	5.9%	6.0%	6.2%	6.3%	6.4%



資料：商業統計

#### (4) 農業

1市2町の農産物の販売農家総数は、平成12年(2000年)に3,294戸となり減少傾向が続いています。一方、香川県においては、昭和55年以降販売農家の減少傾向が著しく、この結果香川県に占める1市2町の販売農家戸数の割合は、相対的に高まり、平成12年(2000年)には9.0%に達しています。

#### 農産物販売農家総数推移

単位：戸

	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)
1市2町計	4,932	4,637	3,751	3,536	3,294
香川県計	60,258	56,854	43,604	40,099	36,553
1市2町割合	8.2%	8.2%	8.6%	8.8%	9.0%

資料：農業センサス

農産物の品目別に収穫量を見ると、野菜類で県内収穫量の10%以上を占めるものが多く存在し、特にレタスでは76.4%、たまねぎでは50.7%に達しています。また、稲(水稲)、梨の生産も盛んであることから、1市2町は、県内における農業生産の中心地となっていると考えられます。

#### 主要農産物収穫量(野菜類：平成14年)

単位：t

	にんじん	ねぎ	キャベツ	トマト	きゅうり	いちご	たまねぎ	レタス	パクリガスナス	なす
1市2町計	668	1,483	1,346	806	1,841	590	10,800	24,300	189	1,452
香川県計	3,530	3,880	9,810	4,680	7,960	3,760	21,300	31,800	883	3,470
1市2町割合	18.9%	38.2%	13.7%	17.2%	23.1%	15.7%	50.7%	76.4%	21.4%	41.8%

#### 主要農産物収穫量(果樹・稲・いも類：平成14年)

単位：t

	みかん	なし	もも	かき	稲(水稲)	かんしょ	ばれいしょ
1市2町計	3,563	667	41	27	7,209	504	231
香川県計	22,600	771	2,610	1,940	79,100	5,310	2,130
1市2町割合	15.8%	86.5%	1.6%	1.4%	9.1%	9.5%	10.8%

資料：「香川農林水産統計年報」

#### (5) 水産業

観音寺市、大野原町、豊浜町のすべての市町で水産業が営まれており、水産業経営体総数は149経営体となっています。そのうち個人の経営体が最も多く135経営体、次いで会社が12経営体となっています。

### 水産業経営組織別経営体数（平成 14 年）

単位：経営体

	総数	個人	会社	漁業 協同 組合	漁業 生産 組合	共同 経営	官公庁 学校 試験場
1市2町計	149	135	12	0	0	2	0
香川県計	2,230	2,045	126	3	1	53	2
1市2町割合	6.7%	6.6%	9.5%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%

資料：「香川農林水産統計年報」

### （6）林業

1市2町の林家の総数は437戸あり、うち面積1～3haの林家が294戸と最も多く、次いで3～5ha、5～10haとなっています。

#### 保有林規模別林家数（平成 12 年）

単位：戸

	総数	林 家							
		1～3ha	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha 以上
1市2町計	437	294	54	52	21	4	10	2	0
香川県計	8,821	5,707	1,346	1,097	455	111	67	33	5
1市2町割合	5.0%	5.2%	4.0%	4.7%	4.6%	3.6%	14.9%	6.1%	0.0%

資料：「香川農林水産統計年報」

## 第5節 生活基盤

### (1) 健康・福祉、医療施設

住民が健康で安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるうえで、福祉施設や医療施設は重要な役割を担っています。1市2町内には、介護保険施設としては、特別養護老人ホーム4カ所、介護老人保健施設4カ所、介護療養型医療施設9カ所があります。また、障害者福祉施設としては、身体障害者福祉施設1カ所、知的障害者福祉施設3カ所、精神障害者福祉施設3カ所があります。

#### 介護保険施設

	特別養護 老人ホーム	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
1市2町計	4	4	9

資料：平成15年 介護サービス施設・事業所調査

#### 障害者福祉施設

	身体障害者 福祉施設	知的障害者 福祉施設	精神障害者 福祉施設
1市2町計	1	3	3

資料：平成15年度 社会福祉施設等一覧

また、医療施設については、1市2町内の病院数は公立病院が1カ所（三豊総合病院）で、病床数は519床、公立以外の病院は6カ所あり病床数は851床となっています。診療所は市町立、市町立以外を合わせて52カ所あり、合計病床数は308床となっています。

#### 病院・診療所数

	病院		一般診療所	
	箇所数	病床数	箇所数	病床数
1市2町計	7	1,370	52	308
香川県計	108	17,472	802	3,055
1市2町割合	6.5%	7.8%	6.5%	10.1%

資料：平成14年 香川県の医療施設

1市2町では、三豊総合病院と地域の診療所が連携し、住民の健康管理に努めるなど、地域医療と高度医療の連携が進んでおり、健康管理に関しては先進的な地域であるということが考えられます。

このほか、住民が健康づくりに利用する施設として、保健センターや保健所など健康診断や健康相談に利用する施設があるほか、より日常的に利用する施設として、温泉・温浴施設を挙げることができます。

## (2) 子育て支援（保育所・幼稚園）施設

子育て支援は近年の重要な政策課題であり、その中で保育所や幼稚園は、大きな役割を担っています。保育所数について見ると、1市2町内に市町立の保育所が6カ所あり定員は555人、市町立以外の保育所は5カ所あり定員は540人となっています。幼稚園数は市町立、市町立以外を合わせて10カ所あり定員は971人となっています。

### 保育所

	保育園					
	合計		公立		私立	
	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数
1市2町計	11	1,095	6	555	5	540

資料：香川県 健康福祉部 子育て支援課（平成15年4月1日 現在）

### 幼稚園

	幼稚園	
	園数	園児数
1市2町計	10	971

資料：平成15年度 学校基本調査

## (3) 教育・文化・スポーツ施設

学校施設は教育の拠点として重要であるばかりでなく、地域社会の中で重要な位置を占めています。

1市2町内の小学校は、市町立が14カ所で児童数は3,893人となっております。中学校は、市町立が5カ所で生徒数は1,756人、一部事務組合立が1カ所あります。また、1市2町内には高等学校が3校立地していますが、大学等の高等教育機関が立地しておらず、高度な「知」を生む施設が充足しているとは言えない状況にあります。

### 小学校・中学校・高等学校

	小学校		中学校		高等学校	
	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
1市2町計	14	3,893	5	1,756	3	2,168
香川県計	217	56,868	91	30,237	45	31,514
1市2町割合	6.5%	6.8%	5.5%	5.8%	6.7%	6.9%

資料：平成15年度 学校基本調査

このほか、1市2町には市町立の図書館、市民会館、体育館などの教育・文化・スポーツ等の施設があります。また、住民が気軽に利用できる海水浴場やプール、公園などが立地しているほか、内外からの来訪者を多く集めるスキー場などがあります。

さらに、全国的に四国霊場八十八カ所札所めぐりがブームとなっており、1市2町においても、六十六番札所（雲辺寺）、六十八番札所（神恵院）、六十九番札所（観音寺）を訪れ、心の癒しを求める人が増えています。また、伝統的な「太鼓台」などの歴史・文化的資源が多くあります。

#### (4) 都市基盤施設

1市2町の道路の現状を見ると、実延長の54.6%が改良済みとなっており、91.4%が舗装済みとなっています。このように、生活道路を含む道路全体については概ね整備が進捗しつつありますが、一方で国道11号をはじめとする幹線道路については、その混雑が激しくなっており、抜本的な解決が求められています。

公園については、1市2町全体で、721,723㎡となっており、そのうち都市計画区域内に470,872㎡あります。

#### 道路改良率および舗装率・公園面積

	道路 単位：m			公園 単位：㎡、人			
	実延長	改良済延長	舗装済延長	都市計画区域内公園面積	行政区域内公園面積	市町立都市公園面積	都市計画区域内人口
1市2町計	552,484	301,614	504,789	470,872	721,723	65,372	36,737

資料：平成14年度市町村公共施設状況調査

上水道等については、1市2町ともに90%以上の普及率となっております。

また、観音寺市、豊浜町では、都市計画区域が設定されております。

さらに、下水道処理状況については、観音寺市において公共下水道が整備されており、計画処理区域面積5,980,000㎡のうち、現在処理が行われている区域の面積は2,366,570㎡となっています。下水道事業認可区域以外の観音寺市と2町については、合併処理浄化槽等によって生活排水処理が行われています。なお、大野原町、豊浜町では、一部の地区において農業集落排水を供用開始しています。

#### 上水道等普及率

	普及率
観音寺市	98.9%
大野原町	94.1%
豊浜町	98.7%

資料：香川縣市町行財政要覧（平成16年2月）

## 第6節 圏域構造

住民アンケート等の結果から、1市2町とその内外における住民の日常的な活動範囲をみると、多様な商業や文化施設を立地する地域への流出が一部見られるものの、多くの日常行動を通じて、1市2町における一体的な圏域構造を明らかにすることができます。

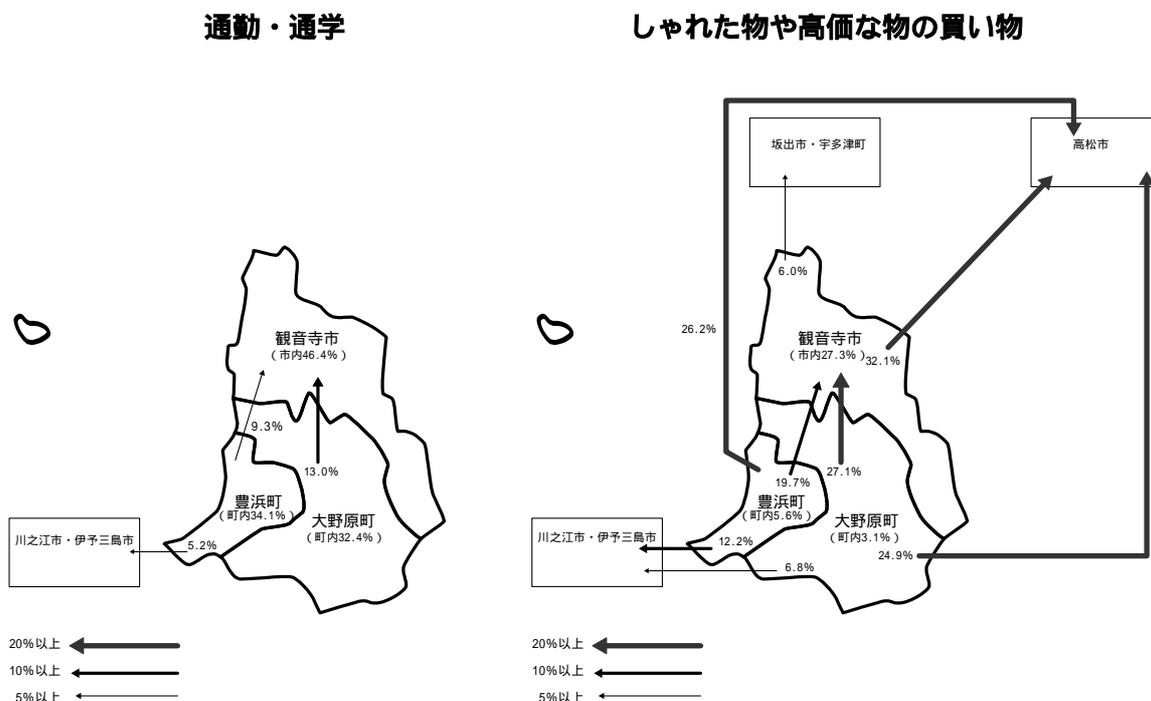
### 【通勤・通学、日常の買い物、通院行動などで1市2町内の流動が中心】

通勤・通学動向からは、観音寺市をはじめとして1市2町内の流動が盛んであり、一部三豊郡内の他町への流動が見られるものの通勤・通学に関してはほぼ一体的な圏域であるといえます。また買い物行動においても、日用品や食料品の買い物は、概ね1市2町内で完結しています。

さらに、1市2町には広域的な拠点となる医療施設があることから、通院行動（病院、医院、診療所等の利用）において1市2町の地域内での流動が大きく、他市町への流出があまり見られなくなっています。

### 【多様な都市機能を求めて1市2町外へ流出】

一方、買い物行動の中でしゃれた物や高価な物の買い物は高松市への流出が大きく、音楽、映画、美術鑑賞等において坂出市・宇多津町への流出が大きくなっています。



資料：1市2町住民アンケート調査

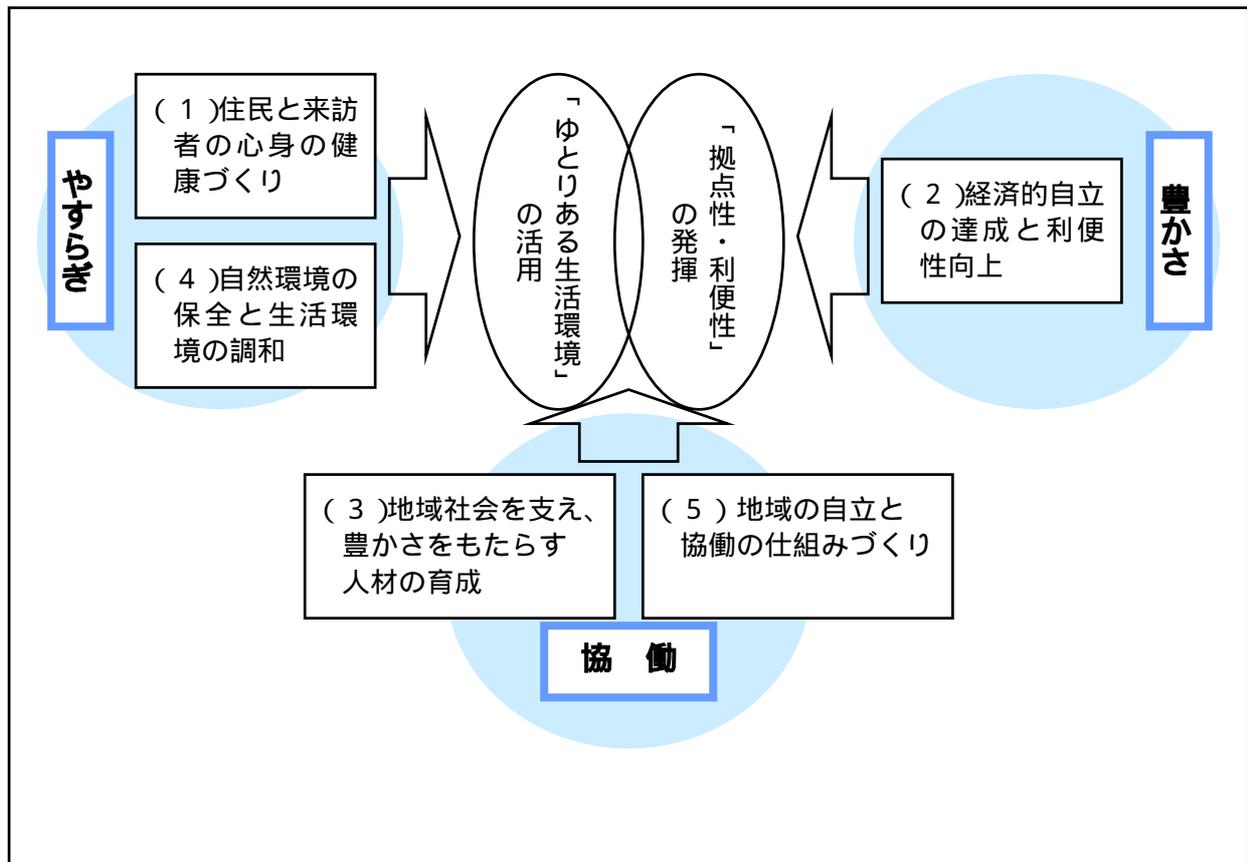
## 第7節 地域の課題

1市2町は香川県西南部において、通勤、通学や通院等に関する拠点性を持っていることに加えて、四国4県がほぼ接する位置にあり、高速交通基盤にも恵まれていることから、今後は四国の結節点としての期待が大きく、「拠点性・利便性」に優れた地域といえます。

その一方で、1市2町は農林水産業の位置づけが大きい地域であり、広い平野に宅地や農地が広がり、また、医療サービスを中心として、公共サービスが充実した地域であることから、大都市にはない「ゆとりある生活環境」を有しています。こうした魅力を最大限に活用することで、地域外からの人を呼び寄せる可能性を持った地域であるということが出来ます。

このように、地域ならではの資源を生かしながら、「拠点性・利便性」を發揮し、かつ豊かな自然の中で、「ゆとりある生活環境」を達成できる、新しい都市の創造の可能性を持った地域であることから、今後は豊かな自然の中で大都市にないゆとりを持った都市（新田園都市）の形成に努めることが求められています。

### 地域の課題



### (1) 住民と来訪者の心身の健康づくり

1市2町においては、拠点病院と地域の診療所との連携による多様なサービスの提供が行われています。今後は、こうしたネットワークをさらに充実させていくとともに、きめ細やかな在宅サービスを支える人材の確保等に取り組み、1市2町の住民が老後も憂いなく、健康で長生きできるまちをつくることが課題となっています。

また、1市2町では温浴等の施設を活用した健康づくりや、1市2町の優れた条件を生かした保健・福祉などのサービス提供によって、働き盛り世代を中心とした住民と来訪者が、日常の煩雑さを離れて癒されるまちをつくることが課題となっています。

### (2) 経済的自立の達成と利便性向上

1市2町においては、農林水産業が産業全体の中で重要な位置を占めている一方、経済のグローバル化に伴って製造業をはじめとする既存産業は極めて厳しい状況になりつつあり、その活性化が強く求められています。

こうした中で、地域の産業を多様化して雇用の確保を図っていくためには、これまで中心的であったフルタイム・終身雇用とは異なり、社会経済の変動に対応しうる、柔軟で多様な産業構造と就労スタイルを確立することが課題となっています。具体的には、地域の資源を生かした農業と商業、水産業と観光産業といった複合的な就労形態を選択肢の一つとしていくことが求められています。

さらに、休日のショッピングや映画鑑賞等について1市2町外に流出している現状に対応し、これまで以上に人を呼び寄せる工夫を喚起するとともに、経済活動と住民生活を支える利便性の高い交通基盤の確立によって、内外の来訪者が訪れやすく、また住民生活における移動のしやすさを確保することが課題となっています。

### (3) 地域社会を支え、豊かさをもたらす人材の育成

1市2町においては全国同様に地域の持続性を担保し、住民の安心感と信頼感を確立することが求められていますが、地域の持続性を担保するものとして挙げられるのは若い人材です。このため、地域の未来を託す子どもたちの健全育成が極めて重要な課題となっています。

また1市2町は、「<sup>ちやうさ</sup>太鼓台」など地域固有の文化が、地域の連帯や独自性の基礎となっています。このほか、四国八十八カ所札所や遍路道に代表される「癒しの文化」を継承し、地域文化の基盤を確固としたものとするのが求められています。このため、地域の歴史を継承し、より充実したものにしていく、専門的知識と経験を持った人材の育成が課題となっています。

#### (4) 自然環境の保全と生活環境の調和

1市2町においては、山間丘陵部も多く、森林の育成が重要な課題となっていますが、現在の林業は産業として危機的な状況にあることから、新しい森林保全体制の構築を通じて、豊かな自然を保全し、未来に継承することが求められています。これとともに、ため池、海岸線、河川等の水辺保全を図り、山から海まで一体的な環境の保全と育成に努める必要があります。

さらに、不法投棄等の防止や廃棄物の削減、資源のリサイクル・有効活用等によって環境負荷を軽減し、生活環境（衛生）の充実と自然環境の負荷軽減との両立によって未来に向けて持続性のある地域社会を形成していくことが課題となっています。

#### (5) 地域の自立と協働の仕組みづくり

1市2町におけるこれからの地域社会は、住民自らの権利と責任によって地域コミュニティを活性化させ、地域の多様性・特性を発揮するという、真の「自治」を確立する方向に向かうものと考えられます。したがって、住民自らの権利と責任の明確化を通じた「自治」の確立に努めることが課題となっています。

こうした方向に対応して新市の行政においても、まちづくりの活動に参画するNPOや住民団体など多様な担い手をバックアップしながら、行政と住民の協働のもとで、行政サービスのあり方を見直していくことが求められます。

また、地方自治体においては本当に必要な部分へ行政資源を投入することが極めて重要な課題となります。これからは、より一層効果の高い事業への集中と成果の検証を行う、成果志向に立った行政運営への転換を図る必要があります、こうした行政運営を行うことができる組織体制の確立が求められます。